

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	1,273,406	1,164,381	439,555	395,488	1,685,382
経常利益 (千円)	382,255	312,419	135,269	105,563	491,462
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	229,084	165,302	88,038	52,821	284,789
純資産額 (千円)	-	-	1,984,549	2,268,454	2,250,498
総資産額 (千円)	-	-	2,209,027	2,689,471	2,659,201
1株当たり純資産額 (円)	-	-	39,813.48	46,958.58	45,215.36
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当た り四半期純損失() (円)	4,633.12	3,434.29	1,784.91	1,104.50	5,763.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4,517.28	-	-	-	5,654.74
自己資本比率 (%)	-	-	88.9	83.5	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,427	219,434	-	-	299,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	568	59,303	-	-	7,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,773	184,406	-	-	149,119
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	801,390	1,008,004	913,671
従業員数 (名)	-	-	38	38	37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。

4 第17期第3四半期連結会計期間、第18期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年10月31日現在

従業員数（名）	38
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であり、パート・アルバイトは含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（名）	32
---------	----

（注）従業員数は、就業人員でありパート・アルバイトは含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
ASP事業(千円)	201,666	-
システムソリューション事業(千円)	30,574	-
物流ソリューション事業(千円)	157,519	-
その他事業(千円)	5,727	-
合計	395,488	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
ASP事業(千円)	201,666	-
システムソリューション事業(千円)	30,574	-
物流ソリューション事業(千円)	157,519	-
その他事業(千円)	5,727	-
合計	395,488	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社グリーンハウスフーズ	48,171	12.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第3四半期連結会計期間において、総販売実績の100分の10以上となる相手先がありませんので、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高、株安、デフレ経済の進行が長期化し、先行きが不透明な状況が続いております。情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、景気停滞の影響を受け、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

当第3四半期連結会計期間は、既存店舗の統廃合や企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるASP事業の伸長に影響を受けました。この結果、売上高395,488千円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益105,263千円（同21.9%減）、経常利益105,563千円（同22.0%減）、四半期純利益52,821千円（同40.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」などを適用しているため、前年同期との増減率は記載しておりません。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第3四半期連結会計期間は、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。当第3四半期連結会計期間のASP事業の売上は201,666千円、セグメント利益は167,079千円となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第3四半期連結会計期間のシステムソリューション事業の売上は30,574千円、セグメント利益は8,046千円となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間の物流ソリューション事業の売上は157,519千円、セグメント利益は22,902千円となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗による営業を行っております。同店舗は社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第3四半期連結会計期間のその他事業の売上は5,727千円、セグメント利益は635千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,689,471千円となり、前連結会計年度末と比較して30,270千円の増加となりました。流動資産の合計額は、前連結会計年度末と比較して86,827千円増加して1,706,221千円となりました。現金及び預金が94,333千円増加し、売掛金が4,825円減少しました。固定資産の合計額は、前連結会計年度末と比較して56,558千円減少して983,249千円となりました。投資その他の資産の合計額は、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末と比較して39,769千円減少して908,715千円となりました。

流動負債の合計額は、前連結会計年度末と比較して14,886千円減少して197,772千円となりました。買掛金が1,177千円減少し、未払法人税等が20,700千円減少しました。固定負債の合計額は投資有価証券の時価評価に伴い計上された繰延税金負債の計上等により、前連結会計年度末と比較して27,199千円増加して223,243千円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末と比較して17,956千円減少して2,268,454千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第3四半期連結会計期間末残高は1,008,004千円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は67,066千円(前年同四半期比14.4%増)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益89,420千円、減価償却費11,330千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は64,248千円(前年同四半期は1,231千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,812千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年4月14日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額(円)	発行価額 364,685 資本組入額 182,342
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年7月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,079	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,824	47,824	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	47,824	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田 7-35-1	13,079	-	13,079	21.47
計	-	13,079	-	13,079	21.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月
最高(円)	76,900	69,000	66,500	58,000	67,500	63,100	60,100	60,000	59,600
最低(円)	53,000	41,800	56,100	55,100	55,800	58,600	53,800	54,000	54,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,004	1,413,671
売掛金	197,195	202,020
たな卸資産	2 1,671	2 1,283
その他	26,105	26,431
貸倒引当金	26,755	24,013
流動資産合計	1,706,221	1,619,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,061	16,792
その他(純額)	30,031	33,127
有形固定資産合計	1 48,093	1 49,920
無形固定資産		
無形固定資産	26,440	41,401
投資その他の資産		
投資有価証券	865,248	900,022
その他	112,577	118,216
貸倒引当金	69,110	69,754
投資その他の資産合計	908,715	948,485
固定資産合計	983,249	1,039,807
資産合計	2,689,471	2,659,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,707	112,884
未払法人税等	39,479	60,179
賞与引当金	3,600	1,200
その他	42,986	38,393
流動負債合計	197,772	212,658
固定負債		
資産除去債務	5,798	-
繰延税金負債	217,445	196,044
固定負債合計	223,243	196,044
負債合計	421,016	408,702

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,274,245	2,197,725
自己株式	1,028,776	933,153
株主資本合計	1,865,801	1,884,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,945	345,297
評価・換算差額等合計	379,945	345,297
少数株主持分	22,707	20,296
純資産合計	2,268,454	2,250,498
負債純資産合計	2,689,471	2,659,201

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,273,406	1,164,381
売上原価	601,699	574,379
売上総利益	671,706	590,001
販売費及び一般管理費	291,859	278,746
営業利益	379,846	311,255
営業外収益		
受取家賃	765	745
受取利息	1,149	613
その他	1,728	846
営業外収益合計	3,642	2,205
営業外費用		
支払利息	99	13
投資有価証券評価損	57	39
支払手数料	1,075	988
営業外費用合計	1,233	1,041
経常利益	382,255	312,419
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,116
投資有価証券売却損	-	16,142
投資有価証券評価損	-	8,722
特別損失合計	-	27,981
税金等調整前四半期純利益	382,255	284,438
法人税、住民税及び事業税	114,970	118,270
法人税等還付税額	10,821	-
法人税等調整額	46,375	1,546
法人税等合計	150,524	116,723
少数株主損益調整前四半期純利益	-	167,714
少数株主利益	2,646	2,411
四半期純利益	229,084	165,302

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	439,555	395,488
売上原価	207,698	196,822
売上総利益	231,857	198,665
販売費及び一般管理費	97,141	93,402
営業利益	134,715	105,263
営業外収益		
受取家賃	255	247
受取利息	145	64
その他	152	1
営業外収益合計	553	313
営業外費用		
支払利息	-	13
営業外費用合計	-	13
経常利益	135,269	105,563
特別損失		
投資有価証券売却損	-	16,142
特別損失合計	-	16,142
税金等調整前四半期純利益	135,269	89,420
法人税、住民税及び事業税	49,900	34,602
法人税等調整額	3,583	1,373
法人税等合計	46,316	35,976
少数株主損益調整前四半期純利益	-	53,444
少数株主利益	913	622
四半期純利益	88,038	52,821

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,255	284,438
減価償却費	29,874	31,855
のれん償却額	453	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,899	2,097
賞与引当金の増減額（は減少）	6,400	2,400
受取利息及び受取配当金	1,149	613
投資有価証券評価損益（は益）	57	8,761
投資有価証券売却損益（は益）	-	16,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,116
支払利息	99	13
売上債権の増減額（は増加）	24,319	10,827
たな卸資産の増減額（は増加）	698	3,846
仕入債務の増減額（は減少）	13,355	1,177
その他	4,799	3,261
小計	370,914	357,276
利息及び配当金の受取額	1,149	613
利息の支払額	99	13
法人税等の支払額	199,953	138,441
法人税等の還付額	7,416	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,427	219,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	500,000
定期預金の払戻による収入	700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	4,562	7,977
有形固定資産の売却による収入	152	-
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資有価証券の売却による収入	-	68,289
その他	3,841	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	568	59,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	89,310	88,783
自己株式の取得による支出	64,324	95,623
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,861	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,773	184,406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,085	94,332
現金及び現金同等物の期首残高	770,304	913,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,390	1,008,004

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が341千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,458千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,697千円でありま す。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 157,775千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 139,104千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品 1,444千円	商品 1,046千円
原材料 226千円	原材料 237千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 55,402千円	給与手当 57,759千円
役員報酬 63,212千円	役員報酬 62,345千円
法定福利費 20,641千円	法定福利費 23,387千円
旅費交通費 17,857千円	旅費交通費 17,151千円
通信費 14,451千円	通信費 13,357千円
広告宣伝費 3,016千円	広告宣伝費 4,051千円
地代家賃 16,688千円	地代家賃 16,558千円
貸倒引当金繰入額 8,995千円	貸倒引当金繰入額 2,097千円
賞与引当金繰入額 2,910千円	賞与引当金繰入額 1,413千円
減価償却費 4,102千円	減価償却費 3,932千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 16,833千円	給与手当 18,796千円
役員報酬 21,451千円	役員報酬 20,770千円
法定福利費 7,217千円	法定福利費 8,335千円
旅費交通費 5,782千円	旅費交通費 5,503千円
通信費 4,815千円	通信費 4,053千円
広告宣伝費 908千円	広告宣伝費 2,145千円
地代家賃 5,562千円	地代家賃 5,462千円
貸倒引当金繰入額 3,777千円	貸倒引当金繰入額 340千円
賞与引当金繰入額 2,183千円	賞与引当金繰入額 1,060千円
減価償却費 1,585千円	減価償却費 1,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金 1,301,390千円	現金及び預金 1,508,004千円
預入期間が3か月超の定期預金 500,000	預入期間が3か月超の定期預金 500,000
現金及び現金同等物 801,390千円	現金及び現金同等物 1,008,004千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	60,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	13,079

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

純資産の部に計上されていない新株予約権であるため、記載を省略しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年3月18日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が95,623千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,028,776千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リュージョ ン事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,492	199,963	5,100	439,555	-	439,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,416	1,432	-	7,849	7,849	-
計	240,908	201,396	5,100	447,405	7,849	439,555
営業利益	124,707	16,232	335	141,276	6,560	134,715

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リュージョ ン事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	703,808	555,775	13,821	1,273,406	-	1,273,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,026	5,572	-	25,598	25,598	-
計	723,835	561,347	13,821	1,299,004	25,598	1,273,406
営業利益	380,661	22,974	238	403,874	24,027	379,846

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで個別区分としておりました「店舗支援ファンド事業」は、平成21年11月に、店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、当該店舗の運営の継続を断念し閉店したことにより重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「その他の事業」に含めた「店舗支援ファンド事業」の営業損失は437千円であり、売上高はありません。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)

(3) その他の事業

直営の外食店舗の運営等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）、「その他事業」は、直営の外食店舗の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リュージョ ン事業	物流ソ リュージョ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	596,331	80,395	470,244	17,410	1,164,381	-	1,164,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,090	-	4,138	-	27,228	27,228	-
計	619,421	80,395	474,383	17,410	1,191,609	27,228	1,164,381
セグメント利益 (売上総利益)	490,638	24,860	71,750	2,751	590,001	-	590,001

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リュージョ ン事業	物流ソ リュージョ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,666	30,574	157,519	5,727	395,488	-	395,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,663	-	1,340	-	9,003	9,003	-
計	209,329	30,574	158,860	5,727	404,491	9,003	395,448
セグメント利益 (売上総利益)	167,079	8,046	22,902	635	198,665	-	198,665

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 46,958.58円	1株当たり純資産額 45,215.36円

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益 4,633.12円	1株当たり四半期純利益 3,434.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4,517.28円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	229,084	165,302
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,084	165,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	49,445	48,133
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(株)	1,268	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場 合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益 1,784.91円	1株当たり四半期純利益 1,104.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,038	52,821
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,038	52,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	49,324	47,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野純司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原克哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。